

大津町議会 経済建設常任委員会行政調査報告

氏名 三宮 美香

視察研修名：大津町議会経済建設常任委員会行政視察

研 修 先：①福岡県マリンメッセ福岡 九州半導体産業展
②福岡県新宮町
③熊本県上天草市

期 日：令和7年10月8日（水）～10日（金）

研修テーマ：①新生シリコンアイランド九州を実現する
②都市計画マスタープランについて
③上天草市役所職員及び上天草市商工会
商業に関する意見交換会

研修報告 意見・感想

1) ー①「くまもと新時代、共に未来へ」 熊本県知事木村敬氏

・日本の輸出と半導体不足

日本の最大の輸出産業は自動車であり、車載半導体不足が国内生産や輸出に深刻な影響を与えたことが政策判断の火付け役となった。

2020年後半、経済産業省が「日本が使う分の半導体は日本国内で作る」という方針で1兆円以上の補助金を投じてでも半導体製造拠点を国内に誘致する判断をした。

・TSMC 日本進出と熊本選定理由、九州の地政学的優位性

TSMC の日本進出地として九州・熊本が選ばれた主因は地政学的な近さ（台湾から最も近い）東アジアとの物流優位性である。熊本を中心に同心円で半径1000 キロを描くと東京まで1000 キロ、上海や台北は同心円に入り、台北は約1200 キロ。東京まで行く距離よりも近く東アジアの主要都市にアクセス可能。

アメリカと半導体サプライチェーンでは研究開発拠点が2000 キロ～4000 キロ離れている例でもイノベーションが起きており、九州・熊本と台北・上海の近さは大きな優位。九州・熊本は東アジアのハイテク産業の中心になりうる地政学的ポジションであり、これが TSMC 進出の大きな理由の一つ。

・家族帯同と交通利便性

TSMC 台湾からの従業員は従業員レベルで300 人、家族まで含めると7～800 人が来日しているとされ、台湾では単身赴任が少なく家族同伴が一般的。福岡や熊本の空港は台湾との近さによる利便性が高く、家族の月1 回程度の往来もしやすい距離感。

・九州の半導体産業の歴史

九州は昭和 60 年代から半導体事業群・サプライチェーンが形成されており、NEC の熊本川下工場など日本最大級の半導体工場が存在していた歴史がある。平成期にはソニーセミコンダクタが進出し、イメージセンサー等の半導体活用製品により、半導体事業群が九州・熊本で維持された。

- ・工業団地整備

熊本県内各地で工業団地が整備されている。企業誘致も進み TSMC 進出による波及効果は大きい。ぶんじょうが開始された西原村は 12 ヘクタールが分譲がすぐに済み残っているところも売れている。

- ・空港路線拡充

国際線も 6 路線 42 便運航しており全国 1 位の便数でうなぎ上りである。行政としては企業が手が届かないところを下支えするのが役割で金融機関同士の取引・経済団体同士の交流・国際線のネットワークの強化。

- ・人材交流、金融支援

半導体関連以外にも波及させるためのプロジェクトを推進。県内大学生を台湾に送り交流で理系人材意識を広げる。釜山ファイナンスホールディングス（？）と包括協議を進め、中小企業向け融資に強みを活用。

- ・金融機関連携と国際ビジネス拡大の基盤整備

地元・国内・海外の金融機関が連携し、決済や資金面の基盤を整えることで、半導体以外の産業にもビジネス機会を拡大する。台湾は日本と基本的価値観を共有し、この価値観共有のもとで金融連携を深めることが TSMC 進出効果の最大化につながる。

- ・行政の横断体制と不安対応（地下水・渋滞）

課題解決の体制も必要で、半導体集積に伴う県民の不安に対して部局横断的な推進本部を設置し、地下水の量的・質的な地下水保全、交通渋滞対策を同時並行で進める。

- ・地下水の量的保全、質的保全

地下水位のリアルタイム監視と田んぼへの水張りなどによる地下水涵養で、取水量と涵養量のバランスをとる。
下水処理場への流入水・処理水・河川水を対象に PFOS・PFOA 等の規制対象物質に加え約 2 万種類を向上稼働前後でモニタリングし、増加物質の発生源を特定して企業対策を促す。

- ・交通渋滞対策

工場周辺の道路拡幅や交差点改良を短期で実施し、鉄道と空港アクセスの一体運営で自動車依存を削減。公共交通利用倍増の長期目標を設定。

- ・財源確保戦略

「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を内閣府に創設。
国交省の社会資本整備交付金とは別枠で道路・上下水関連に対応。
令和7年度に国から50億円を獲得。
TSMC 関連周辺道路整備など骨格プロジェクトに投入。

その他、外国人との共生、人手不足、大学・高専・高校による半導体人材育成、
地域コンソーシアムと共同プロジェクト、熊本サイエンスパーク推進ビジョン、シリコンアイランド九州の再生、人口減・農業の持続とDX、等々。

1) ー②新生シリコンアイランド九州を実現する SIIQ の役割

九州半導体・デジタルイノベーション協議会 (SIIQ) 会長

ソニーセミコンダクタマニュチャリング (株) 代表取締役社長

山口宜洋氏

①ソサエティ 5.0 の目指す社会像と半導体の役割

- ・国民の安心と安全を確保し、一人ひとりのウェルビーイングを実現する持続可能で強靱な社会を目標とする。サイバー空間とフィジカル空間を融合する高度なシステムで、経済発展と社会課題の解決を両立する。
- ・インプット（センシング・画像・加工・IoT・クラウド）からデータセンター、通信、アウトプット（社会実装デバイス）まで全領域で膨大な半導体が必要とされる。用途は暮らし、交通、インフラ、安全、医療、モビリティ、エンターテインメント等に及ぶ。
- ・生成 AI による予測・最適解を社会に実装するため、ビックデータ、AI、データセンター、先進デバイスが不可欠。

②「新生シリコンアイランド九州」のビジョンと背景

- ・2021 年の半導体基本戦略に基づき、2030 年に向けたロードマップを提示。目的は経済安全保障の観点から半導体の安定供給を確保すること。
- ・重要領域は生産能力の拡大、技術力強化（競争力）、半導体人材の確保・育成、サプライチェーンの強靱化。産学官金（？）の連携で推進。
- ・九州半導体産業の歴史を概観
1960～70 年代の進出、1980 年代の「シリコンアイランド九州」、1990 年代の競争激化と構造変化、2000～2010 年代の再編、2020 年代の地政学変化で国家戦略化。TSMC の進出を契機に再び成長ステージへ。
- ・従来の「製造拠点集積」から産官学金が連携しグローバル市場に直結するサプライチェーンを構築し、中堅・中小企業の流通力も組み込むエコシステム志向へ転換。

③組織体制

- ・九州半導体・デジタルイノベーション協議会

設立：平成2年。産業界、大学、産業支援機関、自治体など計374機関で構成。

産業クラスター計画に基づき、中堅・中小企業振興、オープンイノベーション

ョンの場づくりを推進。2022 年の半導体デジタル産業戦略を機に、コンソの活動を全面支援・実務推進。

④コンソ（九州半導体人材育成等コンソーシアム）

- ・ミッション：「半導体で豊かな未来社会を九州から実現」。半導体の社会的価値理解、学ぶ楽しさの共有、働く生きがいの醸成を掲げる。
- ・3つの柱：半導体人材育成と人材の活動促進、サプライチェーンの標準化、海外産業交流の推進。
- ・人材育成の4つの取り組み：実態把握・情報収集、産業の魅力発信、実務人材の確保、ダイバーシティ推進。

⑤人材供給と魅力発信の具体事例

- ・人材供給ギャップ・フォローアップ調査
新卒排出数は年間 26,000 人強。半導体産業への就職率は 9%（約 2,400 人）、うち約 1,200 人強が九州に定着（全体の 5%）。
2023 年度の求人数は 3,400 人。24 年度の新卒・キャリア採用を含む採用数は 2,300 人で 1,100 人不足。
九州での企業進出や活動の効果で応募者は急増しており、本年改めて人材補充状況の調査を進行中。
- ・産学ミートアップ事業（魅力発信）
テーマ「半導体が切り開く未来」を掲げ、ワークショップや工場見学などで学生・教員・企業社員の交流を促進。
昨年度はソニー、福岡大学の協力。今年度は産交の協力で実施予定。

⑥サプライチェーン強靱化

- ・3つの柱：ビジネス創出拡大、企業間連携ネットワーク構築、グローバルサプライチェーン対応。
- ・チャレンジマーケット（ビジネスマッチング）
半導体企業のニーズと地域中堅・中小企業の技術・シーズをマッチング。
昨年は東京ガルクタウン九州（?）で実施し、多数の成立事案を獲得。今年度は三菱電機の協力のもと 12 月中に開催予定。

⑦企業間ネットワーク構築

- ・北九州空港、ナビスセリコンダクター、ソニーセミコン等でネットワーク活動を実施。今年度は大分港（?）での実施を予定。

⑧物流センターと域内輸送

- ・福岡県浜口（?）にハブとなる物流センターを開設。長崎県・大分県・熊本県・鹿児島県を結び、毎日定時で循環往復運行する「安心安全のスマートゾーン」を推進。
- ・半導体製品・材料は一般物流と異なり品質安定性と慎重な取り扱いが必要

なため、具材や材料在庫の相互融通が可能な仕組みを構築。今後、佐賀

県・北九州市・宮崎県など九州全域へ拠点展開予定。

⑨半導体市場動向と日本・九州の勝ち筋

- ・市場見通し

2030 年に半導体売上市場規模は 1 兆ドル超と予測。生成 AI とデータセンター拡大が成長を牽引。2040 年までにデータ量は 2 桁成長が見込まれる。技術課題はデータ・画像処理容量向上、通信容量・速度向上、熱対策など。

⑩プレイヤー構図と日本の強み

- ・デバイス製造はロジック、メモリ、パワー、アナログ等。イメージセンサーはソニーが強いシェア。装置（リソグラフィ、エッチ、洗浄、ダイシング、拡散炉）や材料（ウェハー、レジスト、スタートレイン）で日本勢が世界トップシェア。
- ・グローバル IT プラットフォームは先端 IC を活用し、TSMC などファウンドリは巨額投資と国レベルの助成で先端を維持。
- ・日本の勝ち筋は専用デバイスメーカーのシェア維持・拡大、装置・材料メーカーの先端ファウンドリやデバイスメーカーへの参入拡大。九州では中堅・中小企業が多数を占めるため、装置・材料分野への参加や強固なパートナーシップ連携が鍵。
- ・半導体は規模の優位性が大きい産業で需要変動も大きいいため、企業には強靱な体質が必要。強み同士のビジネスマッチングや M&A の前向きな活用が有効。

⑪産業・社会基盤強化への期待と方針

- ・コンソは人材育成、サプライチェーン強靱化など、持続可能なエコシステム基盤形成を継続推進。国・行政による流通力・経営基盤強化の支援策にも期待。
- ・地域密着の社会基盤強化として、環境・省エネによる脱炭素社会への転換、生活リスクへの対応、高齢化・人口減少対応として教育機関の充実と企業間連携の進化を重視。
- ・半導体で「支える・育てる・生み出す」活動を継続。

2)「都市計画マスタープランについて」

面積 1,893 ha 人口 33,124 人（R7.8 末時点）

西側は玄界灘に面していて、特定公園の区域内。相島という離島あり。中心市街地は主に西側に位置している。

公共交通は JR 鹿児島本線、西鉄貝塚線が走っている。

主要道路である国道 3 号線・国道 495 号線が縦断しており、東の山手の方は県道筑紫野古賀線が縦断している。これと並行する形で九州自動車道（高速道路）が走っている。

国道に交わる形で県道湊下府線が、東西の市街地を結ぶ形で県道山田新宮線

が通っている。

国道 3 号と 495 号は西鉄バスが運行しており、町内は町営コミュニティバスを運行していて公共交通はかなり充実している。

地域が実施する移動支援サービスのために社会福祉協議会が福祉バスの運行や買い物支援事業で使用するワゴン車の貸し出しを行い交通空白地への支援も行っている。

今後は新宮町の地域公共交通計画に基づき少子高齢化などによる更なる移動ニーズに対応するため、オンデマンドバスやライドシェアなど交通サービスの導入についても調査研究を進めるとのこと。

都市計画マスタープランの概要として

令和 3 年 3 月に計画、令和 13 年度までの 11 年計画としており社会経済情勢の変化などを捉え 5 年を目処に見直しを行う。

令和 3 年 3 月の計画策定からこれまでにスマートインターチェンジの準備段階箇所指定され、令和 6 年 3 月に立地適正化計画の策定。また、地域の要望などによる土地利用の方向性の転換等が行われているので、5 年ごとの見直しの必要が生じたため、令和 7 年度末の見直しに向かい作業している。

地域計画については 10 か年の予定だが、現計画が 11 か年となっているのは町の総合計画策定の時期に合わせて総合計画の見直しの 1 年後にその計画を踏まえたうえで都市計画を改定するために一旦 11 年計画としている。その総合計画の見直しをして 10 年計画とする。今回の中間見直しは 12 月ごろにパブリックコメントを実施し令和 8 年 3 月に公表予定。

主な変更点として地元要望を踏まえた土地利用の変換がされているので令和 13 年の目標年次までに市街化を想定する区域を新たに設定している状況。

現在の土地開発は 2 つの事業が動いていて都市計画道路は組合で築造、その先のスマートインターチェンジ設置に向けて国・県・ネクスコと話を進めている。スマートインターチェンジ設置に向けて周辺開発事業を進めており規模としてはおよそ 50 ヘクタールを想定している。スマートインターチェンジの開発事業については主に物流施設が建築されることが想定。事業計画等は開発事業者が主導で進めていて具体的な企業誘致についても事業者が行うことになる。町としてはここが市街化調整区域になるため地区計画を新たに決定し関係機関との協議を進めていく。

次に三代土地区画整理事業について

- ・官民協働による「災害時の支援活動拠点」となるモデル市街地づくり（新宮町災害支援活動拠点市街地整備事業）

新宮ふれあいの丘公園と新宮東中学校を町の地域防災拠点として位置づけている。この防災拠点を支援する市街地整備事業として三代の土地区画整備区域が調整区域だったものを市街化に編入されている。災害時の避難活動に必要な支援機能及び避難や救援のための道路ネットワークの整備を進めることで防災活動拠点を基盤とした町全体の安全・安心を広げるため、周辺地域からの避難経路となる高規格道路の整備、避難時及び住宅地区における電線地中化、進出企

業と町による災害時支援協定の締結を進めている。

- ・東西地区をつなぎ「地域間交流を促す交流拠点」となる市街地づくり
人口や商業などの市街地は町の中西部に集中しており東西での土地利用の差が課題となっていることから都市計画道路を整備することで行き来を容易にし交流を深めるもの。

都市計画道路三代・的野線の整備、「新宮ふれあいの丘公園」と連携した体験・交流事業が展開できる環境整備、周辺農地の再生化（基面整備）など。
その他都市計画・開発の経緯、補助制度等の活用についての説明を受ける。

感想

大津町との大きな違いは、業務代行を行う組合を設立し事業を進めているということ。そしてその地域のまとめ役に協力していただいていること。従って期間も短くスムーズに進み、土地の有効活用で整備される住宅の近くに貸し出し農園の準備まで組合でされている。

話を聞いていて、職員の疲弊感を全く感じなかった。

大津町は全てを職員が行っているため、仕事量や負担が大きすぎると思い、業務代行はこれから必要だと強く感じた。目から鱗であった。

土台や規模、環境など自治体により違いはあるが、社会情勢など大きく変化しているこの時に、周りに取り残されないように臨機応変に、大津町にとって良いと思えることはどんどん取り入れていくべきだと改めて思いました。

3) 上天草市役所職員及び上天草市商工会 商工会の取り組み及び市との連携について TAYUTA の取り組み

【商工会長】

10 年間で 60 億の民間投資が行われた。

天草五橋が開通し約 60 年。当時天草観光客は約 20 万人。交通手段は船しかなかった。美味しい魚を食べにくるというのが大体の観光スタイルだった。

五橋が開通し観光客は 20 万人から 200 万人を超した。当時は団体にバスで来て施設を回って食事をし温泉に入って帰るスタイルだった。

2000 年にインターネットが普及し旅行スタイルが変わった。団体客が家族やグループになった。当時、ろまん館の隣がヤマハのマリーナと国民宿舎があった。

国民宿舎が時代にそぐわなくなり建物も古くなったため解体され、そこに宝島ラインという海の公共交通が生まれた。そこで JR と連結しお客様を運んでくるようになった。その後、藍の村観光がリゾラファーム天草を開業した。その後、行政が買い上げた土地を社会資本整備事業を使い、ミオカミーノ天草を九州産交とシークルーズが共同でされている。大きく変わってきた。

色んな形で競合するんじゃないかと言われるが「競合よりも共存」という考え方。観光協会ができたのが合併して 4 年後、総予算が 720 万、2 年後に 1,500 万の予算となった。一括でいろんな事業をした。合併当初はうまくいかなかった。

商工会も 5 年かかった。お互いの利害関係ばかりだった。

松島観光協会が年配者が多かったが全て若返らせた。そこから他も若返り変わってきた。今、観光協会が3代目になり若い世代の考えの中で投資が出来た。

一番大きかったのは行政が民間に土地であったりを与えてくれたこと。

競合しないように同じものは出さないなどバッテイングしないようにした。住み分けをうまくした。お互いをリスペクトしている。

合併当初は新生児が200人を超えていたが去年は80人。人口減少がすごい。

基幹産業は観光業と海運業、一次産業。これだけ人が減ると継承する相手がなくなる。

阿蘇はインバウンドが多いが上天草は殆どいない。泊りの人がいない。今、バスで来てバスで帰る。観光業に携わる者としては苦慮している。

宿泊業はどんどん縮小していつている。ビジネス客が増えているため、そういう客を受け入れる施設が欲しいと言っている。

今後は生活観光だと考える。世界の富裕層は東京大阪京都は行きつくしている。今後は田舎のほうがある意味脚光をあびるのではないか。風光明媚、この町がもっているもの、何も変えずに、農業・漁業を体験してもらうなど、ゆっくり過ごしてもらうなど。上天草は観光しかないため、それが周りにも波及していけたらと思う。

自走できる観光スタイルをつくっていかうという考え。

【上天草市おもてなし観光課長】

観光について

上天草は合併当初から「人と海のふれあうまち」という考え方。

観光については特に、訪れたくなる「上天草ブランド」の魅力の強化と情報発信に力を入れ、「食」「景観」「温泉」などを中心とした観光地としてのブランド力を高める取り組みをしてきた。

観光ブランディング推進計画

①上天草市観光ブランドデザインの作成

視覚的統一を図るためのロゴマークを作成

②市民及び観光事業者等とのブランドコンセプトの共有

「ナナメ上[↑]上天草。」の理解を深める取り組みの実施

③国内外への上天草ブランドの発信

広域的かつ継続的に上天草市の魅力を国内外に発信。

ブランドの浸透を図る。

④推進体制の構築

観光関係者等とワークショップの実施

1. 上天草市の観光入込客数及び観光の取り組み

最初は目標を令和9年までに210万人にしたいと考えていたが、コロナで落ち込んだ。令和6年度で15万人に回復したところ。

2. 観光おもてなし課の組織体制

観光総務係 3 人：観光施設の管理運営
観光振興係 3 人：観光資源を活用した観光振興
産業振興係 7 人：ふるさと納税・海運業振興
プラス α の 32 人

3. 今後の展望

新型コロナウイルス感染症の影響で観光入込客数は令和 3 年には 130 人まで減少した。この減少した観光入込客数をもう一度増加させるには、一層の観光ブランディングの取組みを推進するとともに、TSMC 進出に伴う台湾へのインバウンド需要を取込むように考えている。

4. 今年度の観光について

- ①デジタルアプリ（スマホ）を利用した、上天草デジタル商品券事業の実施
1 万円で 1 万 2 千円、1 万円チャージすると 2 千円がすぐ付与される。
1 人 10 万円が上限。市外の人でもアプリを入れればとれる。
- ②姫戸白嶽森林公園内のジップラインの運用
- ③上天草市観光ブランディング推進計画の実施
- ④台湾観光客の誘客事業やサイクリングプロモーション事業の実施
- ⑤サイクルツーリズムの地域おこし協力隊との連携推進
- ⑥福岡県内における PR トラック運行開始
- ⑦九州オルレ松島コースフェアの開催等

5. その他

- ①前島観光拠点施設等の整備について
- ②宮津地区将来構想について

感想

資料を基に意見交換をする中で、天草愛があふれているのを感じた。

「競合より共存」という考え方と「若い人に任せよう」という考えが上天草市を良い方向に動かしたのだと思う。

また、行政による私有地の提供も大きい。

「自走できる観光スタイル」は大津町も参考にするとところだと思う。